

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上 場 会 社 名
コード番号 6976
(URL <http://www.ty-top.com/>)
問合せ先 責任者役職名
氏 名
決算取締役会開催日
定時株主総会開催日

太陽誘電株式会社
6976
(URL <http://www.ty-top.com/>)
経営戦略企画・広報部次長
大嶋一幸
平成 14年 5月 15日
平成 14年 6月 27日

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都
TEL (03) 3832 - 0101
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)
(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	105,681	△ 36.5	△ 11,668	—	△ 1,375	—
13年 3月期	166,378	14.0	10,635	11.0	13,182	35.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 867	—	△ 7 20	—	—	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3
13年 3月期	4,113	△ 33.4	34 26	33 03	33 03	3.9	7.9	7.9

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 120,407,373 株 13年 3月期 120,065,721 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年 3月期	10	00	5	00	1,204	—	1.1
13年 3月期	10	00	5	00	1,201	29.2	1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	156,993	105,274	67.1	874 39
13年 3月期	178,216	107,398	60.3	891 96

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 120,398,292 株 13年 3月期 120,406,866 株
②期末自己株式数 14年 3月期 14,307 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,000	3,000	2,500	5 00	—	—
通 期	120,000	8,000	6,000	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 83銭

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	71,266	45.4	90,967	51.0	19,700	21.7
現金及び預金	8,568		6,073		2,494	41.1
受取手形	3,581		4,774		1,193	25.0
売掛金	29,284		44,372		15,087	34.0
自己株式	-		3		3	-
製品及び商品	5,166		7,957		2,790	35.1
原材料	1,250		1,710		460	26.9
仕掛品	7,618		7,338		279	3.8
貯蔵品	1,632		1,736		104	6.0
前払費用	296		152		143	94.5
未収入金	6,255		8,146		1,891	23.2
繰延税金資産	434		908		474	52.2
短期貸付金	7,169		7,575		405	5.4
その他の流動資産	116		454		337	74.4
貸倒引当金	106		236		130	55.2
固 定 資 産	85,726	54.6	87,249	49.0	1,522	1.7
有 形 固 定 資 産	38,028	24.2	41,127	23.1	3,098	7.5
建物	9,159		9,515		356	3.7
構築物	690		702		11	1.7
機械及び装置	20,224		21,177		953	4.5
車両運搬具	127		159		31	19.7
工具器具及び備品	1,567		1,428		138	9.7
土地	4,601		4,617		16	0.4
建設仮勘定	1,657		3,525		1,868	53.0
無 形 固 定 資 産	1,640	1.1	1,444	0.8	195	13.5
ソフトウェア	954		1,276		322	25.3
その他の無形固定資産	685		167		518	309.4
投 資 等	46,058	29.3	44,677	25.1	1,380	3.1
投資有価証券	1,137		1,394		257	18.5
子会社株式	31,581		30,142		1,439	4.8
長期貸付金	8,870		9,643		772	8.0
繰延税金資産	2,705		1,627		1,077	66.2
その他の投資	1,788		1,911		122	6.4
貸倒引当金	25		41		16	39.9
資 産 合 計	156,993	100.0	178,216	100.0	21,222	11.9

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減	
			(平成14年3月31日)		(平成13年3月31日)		())	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債	29,853	19.0	60,059	33.7	30,205	50.3		
支払手形	1,804		4,595		2,790	60.7		
買掛金	10,798		14,863		4,065	27.4		
短期借入金	10,518		23,900		13,381	56.0		
未払金	1,450		4,618		3,167	68.6		
未払法人税等	16		2,750		2,734	99.4		
未払費用	3,165		4,249		1,083	25.5		
賞与引当金	1,401		1,921		519	27.0		
設備関係支払手形	592		3,010		2,417	80.3		
その他の流動負債	105		150		44	29.7		
固定負債	21,865	13.9	10,758	6.0	11,106	103.2		
転換社債	6,787		6,794		7	0.1		
長期借入金	11,036		1,014		10,021	987.5		
退職給付引当金	3,564		2,354		1,210	51.4		
役員退職慰労引当金	342		511		169	33.1		
その他の固定負債	134		83		51	60.8		
負債合計	51,718	32.9	70,817	39.7	19,098	27.0		
(資本の部)								
資本金	23,515	15.0	23,511	13.2	3	0.0		
法定準備金	44,356	28.3	44,286	24.9	70	0.2		
資本準備金	41,408		41,405		3	0.0		
利益準備金	2,947		2,880		67	2.3		
剰余金	37,402	23.8	39,600	22.2	2,198	5.6		
任意積立金	37,259		34,584		2,674	7.7		
固定資産圧縮積立金	1,226		1,255		29	2.3		
特別償却積立金	33		29		3	12.9		
別途積立金	36,000		33,300		2,700	8.1		
当期末処分利益	143		5,016		4,872	97.1		
評価差額金	28	0.0	-	-	28	-		
その他有価証券評価差額金	28		-		28	-		
自己株式	28	0.0	-	-	28	-		
資本合計	105,274	67.1	107,398	60.3	2,123	2.0		
負債及び資本合計	156,993	100.0	178,216	100.0	21,222	11.9		

(6) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	105,681	100.0	166,378	100.0	60,697	36.5
営業費用	117,349	111.0	155,743	93.6	38,393	24.7
売上原価	96,556	91.3	134,751	81.0	38,194	28.3
販売費及び一般管理費	20,793	19.7	20,992	12.6	198	0.9
営業利益又は営業損失()	11,668	11.0	10,635	6.4	22,303	-
営業外損益の部						
営業外収益	11,013	10.4	3,269	2.0	7,743	236.8
受取利息	269		171		97	57.0
受取配当金	9,106		1,310		7,795	594.7
為替差益	1,086		764		321	42.1
その他の営業外収益	551		1,022		471	46.1
営業外費用	720	0.7	723	0.5	2	0.3
支払利息	212		153		58	38.4
社債利息	78		81		3	3.8
支払補償金	157		195		38	19.5
その他の営業外費用	272		292		20	6.8
経常利益又は経常損失()	1,375	1.3	13,182	7.9	14,557	-
(特別損益の部)						
特別利益	461	0.4	5,709	3.4	5,248	91.9
固定資産売却益	315		-		315	-
退職給付信託設定益	-		5,630		5,630	-
その他の特別利益	145		78		66	84.4
特別損失	959	0.9	12,324	7.4	11,364	92.2
固定資産除却売却損	667		304		363	119.6
投資有価証券評価損	290		-		290	-
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		9,973		9,973	-
特定金銭信託整理損	-		1,669		1,669	-
その他の特別損失	1		377		375	99.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,874	1.8	6,567	3.9	8,441	-
法人税、住民税及び事業税	27	0.0	4,923	2.9	4,896	99.4
還付税額	410	0.4	-	-	410	-
法人税等調整額	624	0.6	2,470	1.5	1,846	74.7
当期純利益又は当期純損失()	867	0.8	4,113	2.5	4,981	-
前期繰越利益	1,612		1,561			
中間配当額	602		599			
利益準備金積立額	-		59			
当期末処分利益	143		5,016			

(6) - 3 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	143	5,016
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23	29
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	5	4
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,200	-
計	2,371	5,049
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	-	67
利 益 配 当 金	601	602
取 締 役 賞 与 金	50	60
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36	-
特 別 償 却 積 立 金	-	7
別 途 積 立 金	-	2,700
次 期 繰 越 利 益	1,682	1,612
合 計	2,371	5,049

	当 期	前 期
(注) 1 株当たり利益配当金	5 円 0 0 銭	5 円 0 0 銭

(6) - 4 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定された方法に基づく定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、スペキュレーション取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が28百万円計上されております。

(自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【当 期】	【前 期】
1.受 取 手 形 割 引 高	- 百万円	937 百万円
2.有形固定資産減価償却累計額	57,851 百万円	56,405 百万円
3.子会社に対する短期金銭債権	22,358 百万円	33,895 百万円
4.子会社に対する長期金銭債権	7,780 百万円	8,430 百万円
5.子会社に対する短期金銭債務	4,870 百万円	7,332 百万円
6.保 証 債 務	155 百万円	1,757 百万円
7.自 己 株 式 の 数	14,307株	1,146株
8.発行済株式数の増加内訳	転換社債の転換 5千株(発行価格 1,221円、資本組入額 611円)	
9.その他有価証券評価差額金28百万円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
10.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期及び当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		

受 取 手 形	278 百万円	259 百万円
---------	---------	---------

(損益計算書関係)

	【当 期】	【前 期】
1.子会社への売上高	45,005 百万円	91,130 百万円
2.子会社からの仕入高	41,693 百万円	44,866 百万円
3.子会社との営業取引以外の取引高	1,264 百万円	6,081 百万円
4.減 価 償 却 実 施 額	7,192 百万円	7,528 百万円

(6) - 5 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【当 期】	【前 期】
取 得 価 額 相 当 額	2,922 百万円	2,422 百万円
減価償却累計額相当額	1,805 百万円	1,291 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,117 百万円	1,130 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	【当 期】	【前 期】
1 年以内	463 百万円	463 百万円
1 年 超	678 百万円	695 百万円
合 計	1,142 百万円	1,159 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当 期】	【前 期】
支 払 リ ー ス 料	543 百万円	538 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	511 百万円	506 百万円
支 払 利 息 相 当 額	26 百万円	32 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) - 6 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(6) - 7 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【当 期】	【前 期】
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	317 百万円	433 百万円
未払事業税	- 百万円	262 百万円
未払費用	109 百万円	82 百万円
たな卸資産	6 百万円	69 百万円
その他	1 百万円	61 百万円
繰延税金資産 合計	434 百万円	908 百万円
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,664 百万円	2,149 百万円
投資有価証券等	167 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	142 百万円	213 百万円
一括償却資産	113 百万円	139 百万円
繰越欠損金	519 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	1 百万円
繰延税金資産 合計	3,607 百万円	2,503 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	862 百万円	852 百万円
特別償却積立金	19 百万円	23 百万円
その他の有価証券評価差額金	20 百万円	- 百万円
繰延税金負債 合計	902 百万円	876 百万円
繰延税金資産の純額 (差引)	2,705 百万円	1,627 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前 期】
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	0.5%
法人税額の特別控除額	5.3%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%

(7) 役員の異動

該当事項はありません。